

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り

曇り 雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ輸送機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や化学などが上昇したため、全体では3か月ぶりの上昇となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家庭用品で低下が続いているものの、ウエイトの高い飲料品が9か月連続で増加しているのをはじめ、衣料品と身の回り品がともに2か月ぶりの上昇となり、家電機器も5か月ぶりの大幅増加となったため、全店ベースでは8か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアが家計の節約志向の強まりなどから27か月連続かつ大幅に増加しているに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。家電大型専門店は2か月ぶりに増加、ホームセンターは2か月連続で減少、コンビニエンスストアは21か月連続かつ僅かながら増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は23か月連続で前年を上回り、物価の上昇分を除いても2か月ぶりにプラスとなった。物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな伸びにとどまっているとみられる。また、軽乗用車の販売台数は5か月ぶりに減少したものの、乗用車の新車登録台数が12か月連続で大幅増加したため、3車種合計では13か月連続で増加している。

投資需要では、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅増加しているものの、新設住宅着工戸数が5か月連続かつ僅かながら減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月ぶりの減少となった。トラック新車登録台数は15か月連続で増加している。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに小幅な低下が続いているものの、新規求人倍率は

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で

2か月ぶりの上昇となった。また、常用雇用指数は14か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は14か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が大幅減少となった前月の反動で大幅増加となり、ウエイトの高い化学も前月の横ばいから大幅増加となるなど、一進一退の動きの中で持ち直している。需要面では、小売業6業態計売上高が物価上昇分を除いても2か月ぶりのプラスとなった。投資需要では、公共投資は2か月連続で大幅増加しているものの、住宅投資で減少が続き、民間設備投資も減少に転じた。一方、トラック登録台数は増加が続いている。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、大手自動車メーカーの県内工場で昨年末からの操業停止が続いているため、弱含む可能性が高まっている。地域の基幹産業でもあることから、今後幅広い業種への影響が懸念される。一方、個人消費については、緩やかな回復の動きが続くとみられる。ただし、県内でも実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」が実現することを期待したい。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、持ち直しの動きがやや弱まるのが懸念され、人手不足による供給制約、海外景気の減速、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクにも注意する必要がある。

推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2023年12月26日発表)より】

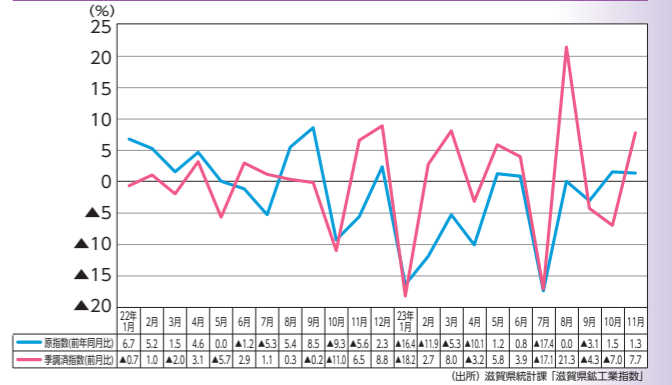
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年11月)は105.8、前年同月比+1.3%となり、2か月連続で上昇している。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は105.2、前月比+7.7%で、3か月ぶりに上昇した。季調済指数の3か月移動平均値(23年10月)は102.6、前月比▲1.4%と、9月と10月が単月でマイナスとなった影響で、2か月ぶりの低下となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(225.8)や「化学」(134.0)、「汎用・業務用機械」(105.6)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(47.0)や「金属製品」(62.8)、「窯業・土石製品」(72.2)など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+45.7%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化

学」(同+14.2%)などで、一方、低下したのは、「輸送機械」(同▲5.7%)や「プラスチック製品」(同▲3.3%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は23か月連続の増加し、

物価上昇分を除いても2か月ぶりにプラス

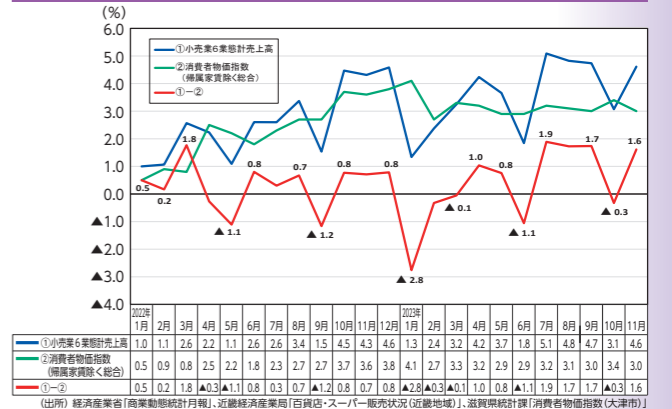
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年12月)は104.9、前年同月比+2.0%、前月比▲0.1%となった。前年同月比は26か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは前年同月比で▲13.1%と11か月連続かつ大幅低下し、前月比も2か月連続かつ僅かながら低下した(▲0.1%)。また、家事用消耗品(前年同月比+14.8%)、乳卵類(同+14.1%)などで大幅な上昇となり、サービス分野では、教養娯楽サービス(同+8.1%)が2か月連続で8%台となっている。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(11月)は、23,053百万円、同+3.5%と8か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+7.0%)。品目別では、「家庭用品」(前年同月比▲0.3%)が6か月連続で低下しているものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+3.7%)が9か月連続で増加しているのをはじめ、「衣料品」(同+3.6%)と「身の回り品」(同+2.3%)がともに2か月ぶりの増加となり、「家電機器」(同+15.3%)も5か月ぶりの大幅増加となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+3.2%)は9か月連続で増加している。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、11月/259店舗、前年同月比+10店舗)が8,941百万円、同+14.6%と家計の節約志向の強まりなどから27か月連続かつ大幅増加しているに加え、1店舗あたりの売上高(11月)も同+10.2%と、10か月連続かつ大幅増加している。また、「家電大型専門店」(同/42店舗)は3,543百万円、同+7.5%と、2か月ぶりの増加となったが、「ホームセンター」(同/68店舗)は3,292百万円、同▲1.2%で、2か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」(同/538店舗)は9,662百万円、

同+0.2%となり、21か月連続かつ僅かながらの増加となった。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(11月)は48,491百万円、同+4.6%となり23か月連続で増加し、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、11月、前年同月比+3.0%)を除いても、2か月ぶりにプラス(同+1.6%)となった。物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな伸びにとどまっているとみられる。

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(12月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で増加し(814台、前年同月比+4.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も16か月連続かつ大幅増加したため(1,716台、同+15.9%)、2車種合計では12か月連続で大幅増加している(2,530台、同+12.0%)。一方、「軽乗用車」の販売台数は5か月ぶりの減少となった(1,586台、同▲5.7%)。これらの結果、3車種の合計は13か月連続で増加している(4,116台、同+4.5%)。

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は

5か月連続かつ僅かながら減少

- ・「新設住宅着工戸数」(23年12月)は812戸、前年同月比▲1.9%となり、5か月連続かつ僅かながら減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は280戸、同▲15.4%で、10か月連続かつ大幅減少(大津市67戸など)、「貸家」は222戸、同▲11.6%で、3か月ぶりに大幅減少(大津市46戸など)となった。「分譲住宅」は273戸、同+11.4%で、3か月ぶりに大幅増加となり(大津市192戸など)、うち「一戸建て」は120戸で、3か月連続で減少(前年差▲8戸)、「分譲マンション」は153戸で、3か月ぶりに増加した(同+36戸)。「給与住宅」は37戸(甲賀市32戸など)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(12月)は68,628㎡、前年同月比▲8.9%と、5か月連続で減少している。利用関係別では、「持家」は32,504㎡、同▲15.9%と、10か月連続かつ大幅減少、「貸家」は10,801㎡、同▲17.6%と、5か月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は23,916㎡、

同+2.2%と、3か月ぶりに減少。「給与住宅」は1,407㎡。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

